

2026年11月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

2026年8月6日

株式会社ノダ

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

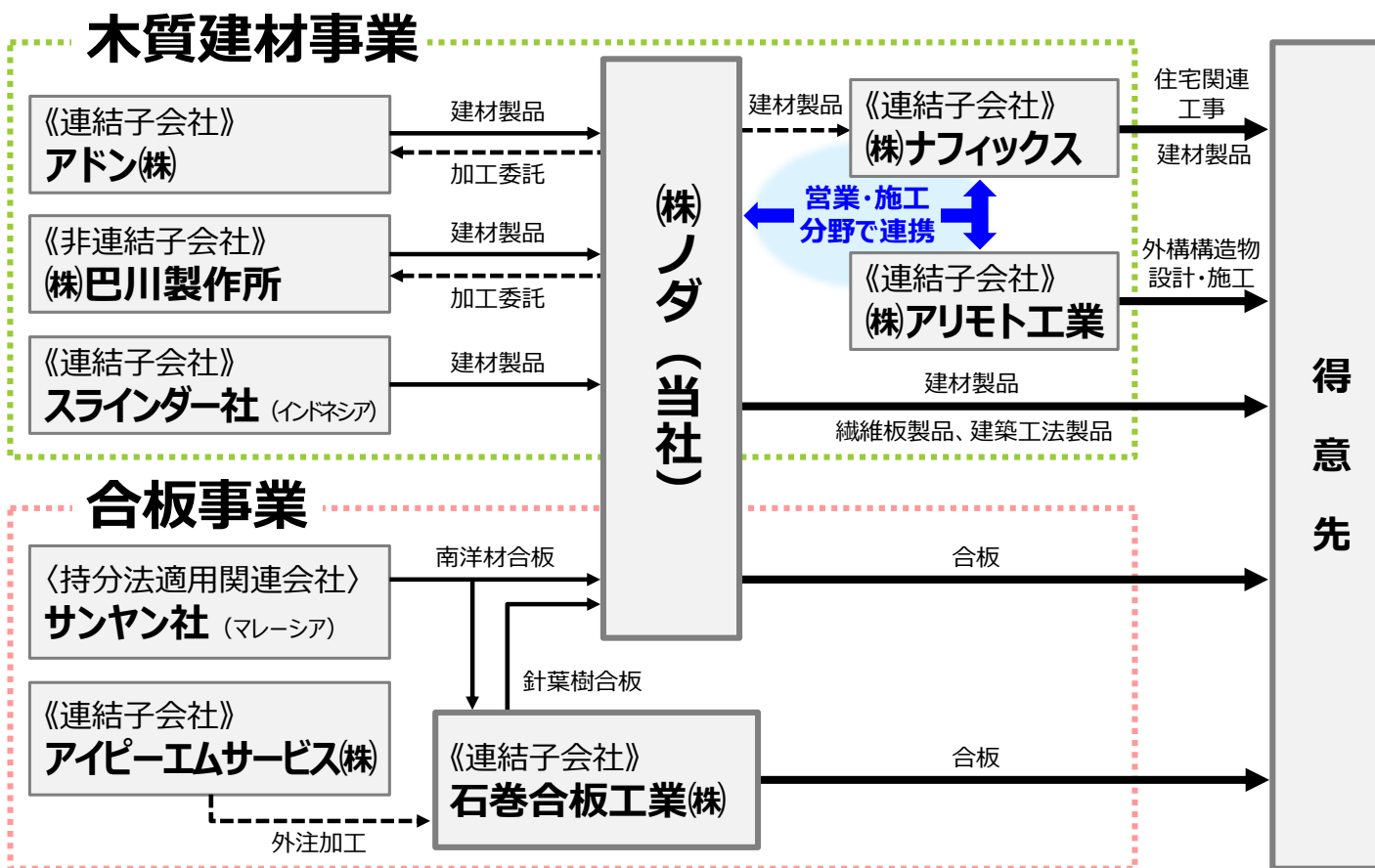
目次

- グループの状況 P 3
- 連結業績概況 2026年11月期 中間期 P 7
- 連結業績予想 2026年11月期 通期 P20
- 配当予想 P27
- 参考資料 P29

グループの状況

グループの事業系統図

※グループの出資状況と拠点概要については、巻末の参考資料に掲載

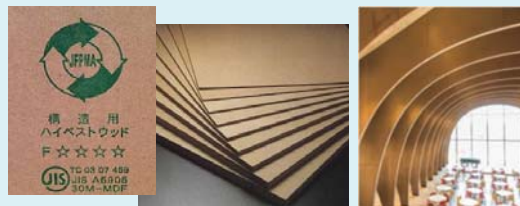


グループの事業分野（木質建材事業）

建材製品



繊維板製品



建築工法製品



外構構造物



【生産拠点】



(株)ノダ 清水工場、アドン(株)
(静岡県静岡市)



(株)ノダ 富士川工場
(静岡県富士市)



スライNDER社
(インドネシア)



(株)アリモト工業
(鹿児島県鹿屋市)

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

5

グループの事業分野（合板事業）

国産針葉樹合板



構造用ヒノキ
ハイブリッド



針葉樹
構造用合板



オールヒノキ
(無節)



単板積層材
(LVL)

【生産拠点】



(株)ノダ 富士川工場
(静岡県富士市)



石巻合板工業(株)
(宮城県石巻市)

輸入南洋材合板



ラワン構造用
合板



塗装型枠用
合板



サンヤン社
(マレーシア)

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

6

連結業績概況

2026年11月期 中間期

連結業績ハイライト（総括）

減収減益（中間純利益を除く）

（金額単位：百万円）	前期実績	当期実績	前年同期比
売上高	31,995	31,916	▲79 (▲0.2%)
営業利益	32	▲341	▲374 (—)
経常利益	▲100	▲613	▲513 (—)
親会社株主に帰属する* 中間純利益	▲367	+231	+598 (—)

* 特別利益（投資有価証券売却益）の計上等の影響

当社グループを取り巻く事業環境

住宅需要の低迷

- ✓ 建築費高騰、住宅ローン金利上昇、職人不足等を背景に新設住宅着工戸数が減少
- ✓ ただし、住み替え需要は底堅く、木造貸家は堅調

中東情勢の影響

- ✓ 石油化学製品（接着剤、塗料、梱包資材等）の供給不安
- ✓ 建築資材の不足、納期遅延、価格高騰、それに伴う工期遅れ

合板相場の変動

- ✓ 第1四半期：実需不足により国内相場は弱含みで推移
- ✓ 第2四半期：中東情勢を背景に相場は上昇傾向に転じた

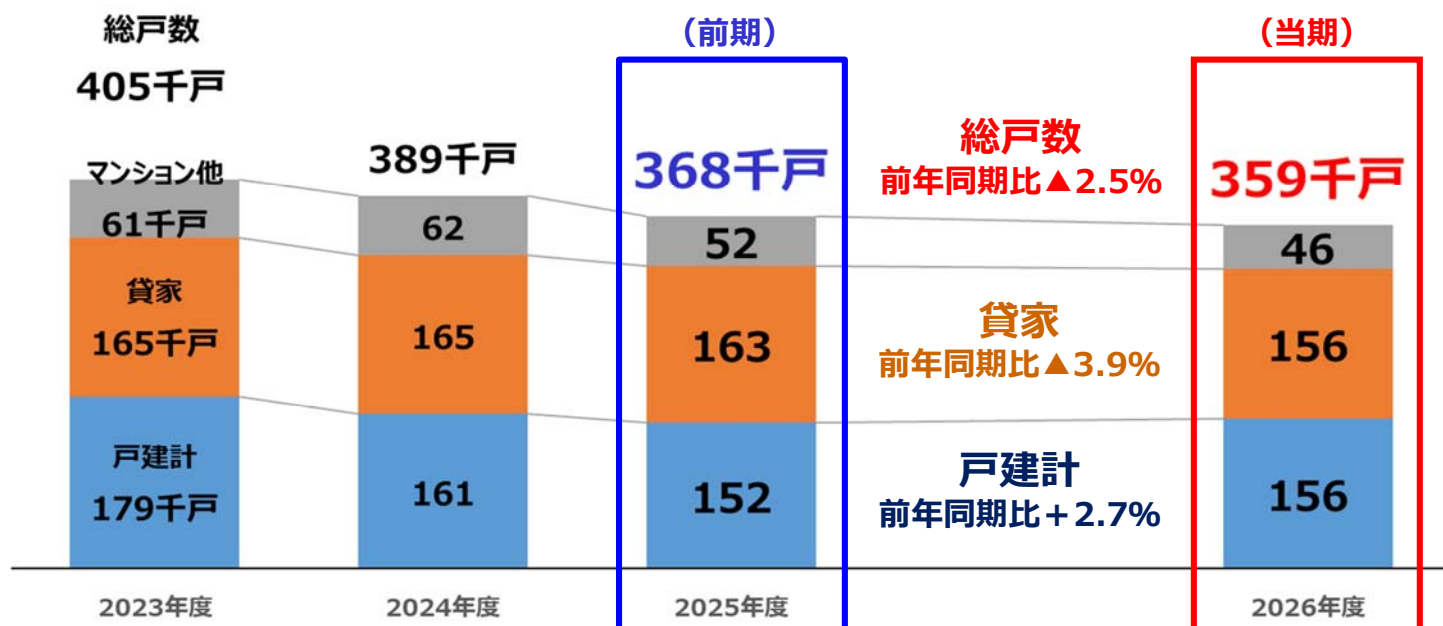
木質建材事業

2026年11月期
中間期

新設住宅着工戸数の状況（12月～5月）

- ・総戸数は前年同期比▲2.5%
（内訳：持家▲0.1%、分譲戸建+7.3%、貸家▲3.9%）
- ・当社グループの販売に関係深い「持家+分譲戸建」は同+2.7%

※戸数は単位未満切り捨て



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

※各年度の期間は、12月～5月の6ヶ月間を示す

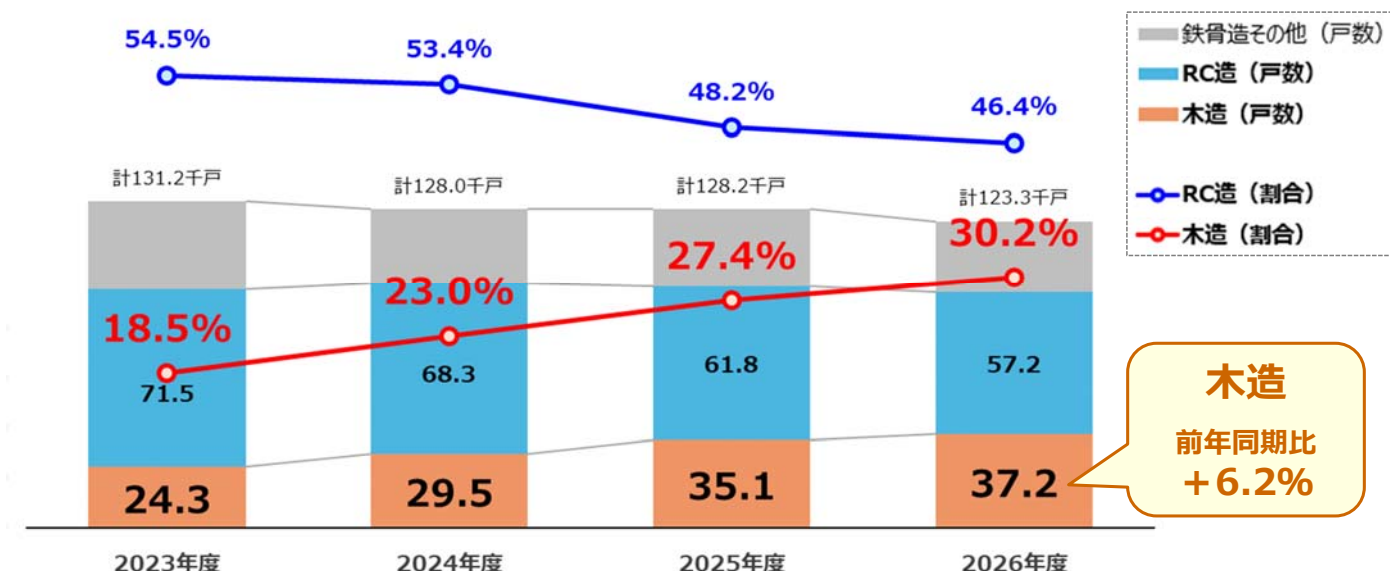
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

11

【共同住宅・貸家】新設住宅着工戸数推移

- ・木造貸家は、コスト競争力や工期短縮、国の木材利用促進等を背景に着工が戸数・割合いずれも増加傾向で推移
- ・木造貸家の共同住宅は、前年同期比+6.2%



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

※各年度の期間は、12月～5月の6ヶ月間を示す

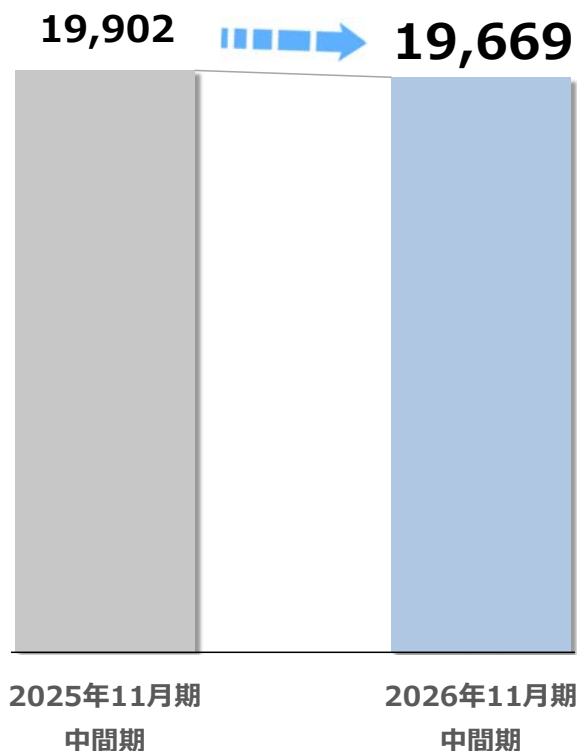
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

12

連結業績のポイント（売上高）

（百万円）



木質建材事業〈要因〉

前年同期比 ▲232 百万円
（▲1.2%）

・住宅需要の低迷

- ✓ 建材・MDF製品全般で販売数量が伸び悩み
- ✓ 4月に内装建材「カナエル」を一部リニューアルし、設計価格を引き上げ

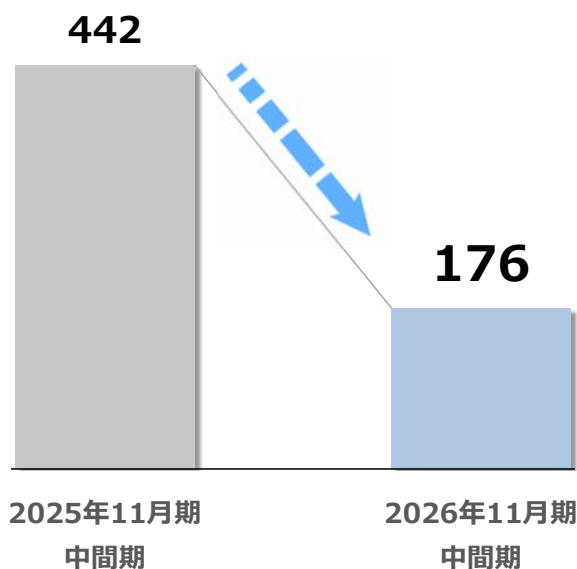
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

13

連結業績のポイント（セグメント利益）

（百万円）



木質建材事業〈要因〉

前年同期比 ▲266 百万円
（▲60.2%）

・コストアップ

- ✓ 資材価格や物流費の上昇
- ✓ 「カナエル」リニューアルに伴う広告費の増加

・利益率の低下

- ✓ 中小工務店向け販売の減少
- ✓ 木造貸家の提案強化等により大手ビルダー向けは増加

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

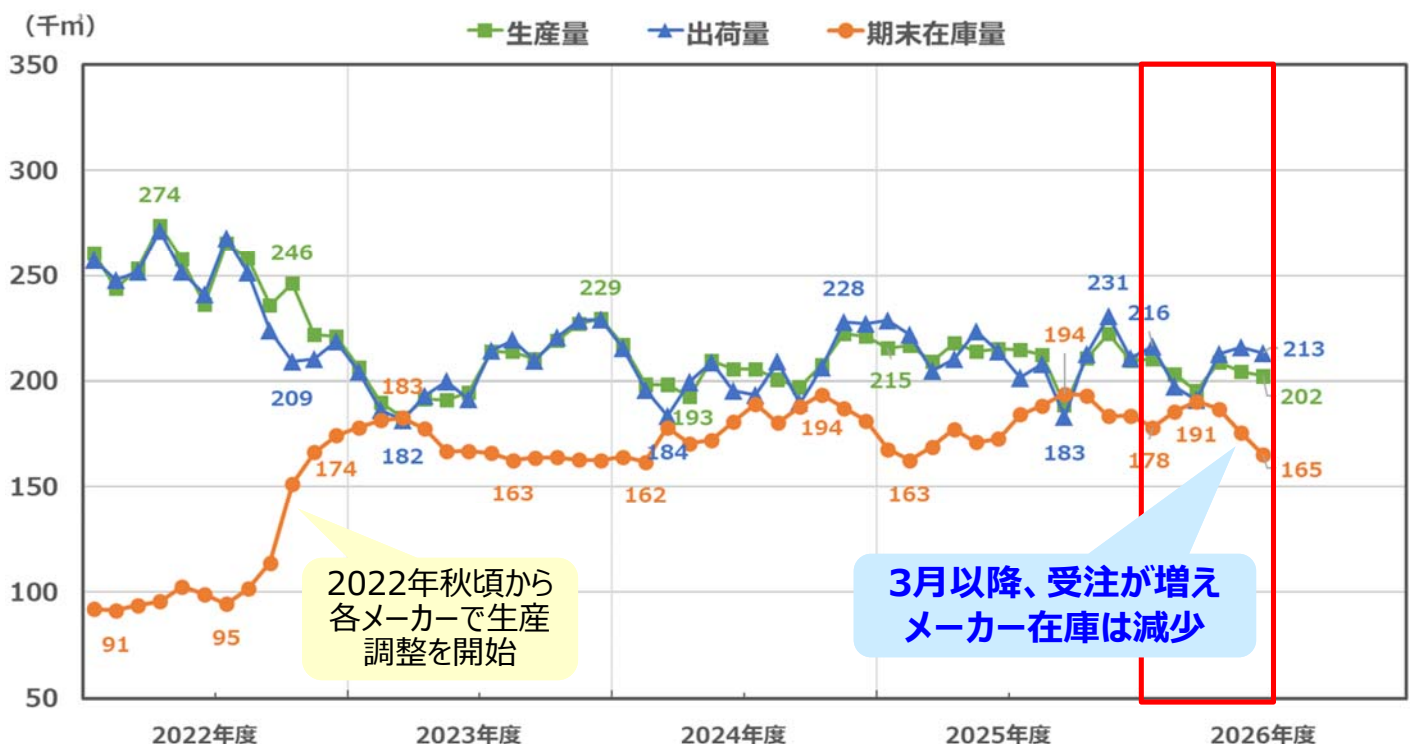
14

合板事業

2026年11月期 中間期

国産針葉樹合板 生産・出荷・在庫 推移

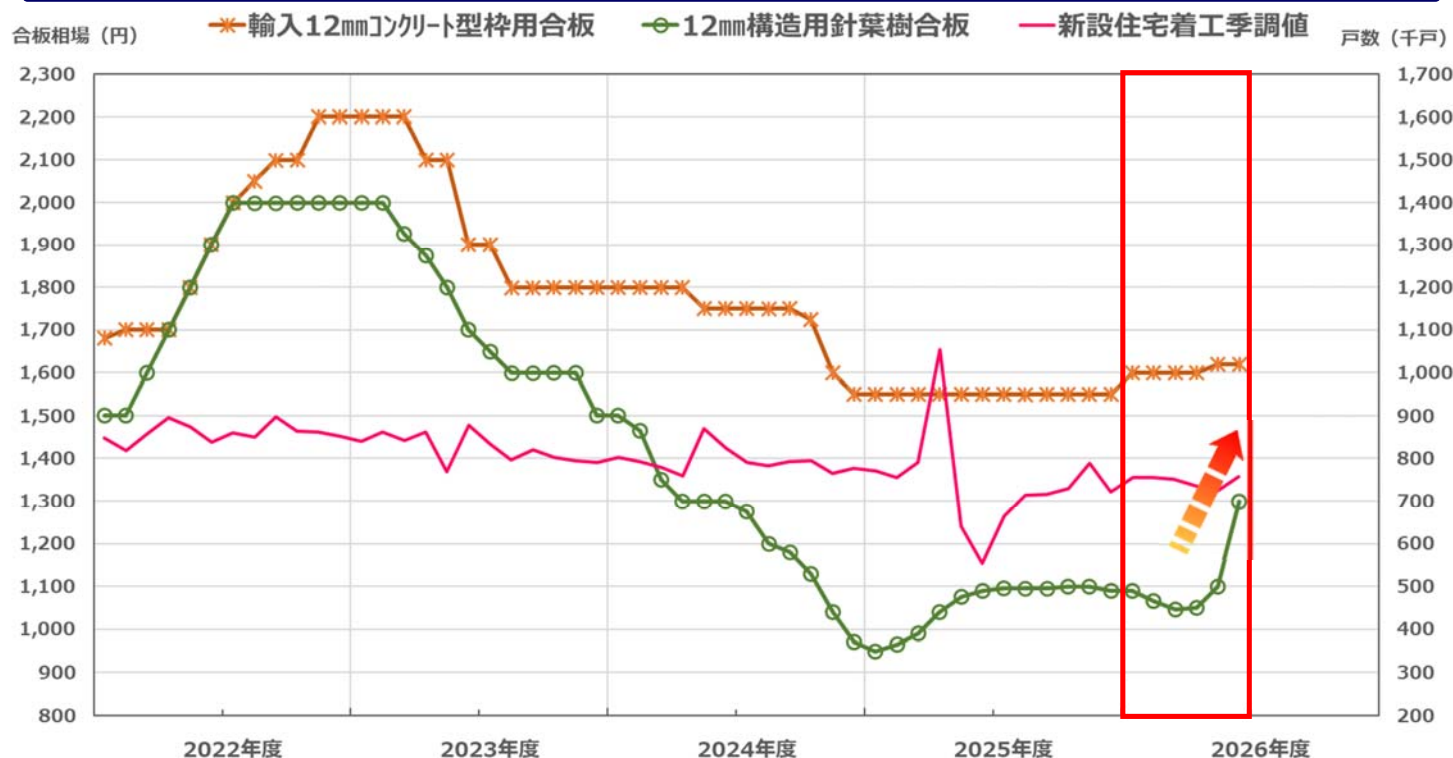
中東情勢による接着剤等の供給不安から、需給がひっ迫



資料) 農林水産省「合板統計」

市場環境認識（合板相場）

弱含みから一転、国産針葉樹合板の価格は急激に上昇



資料）日刊木材新聞社「相場表」（針葉樹合板、輸入合板）、国土交通省「住宅着工統計」

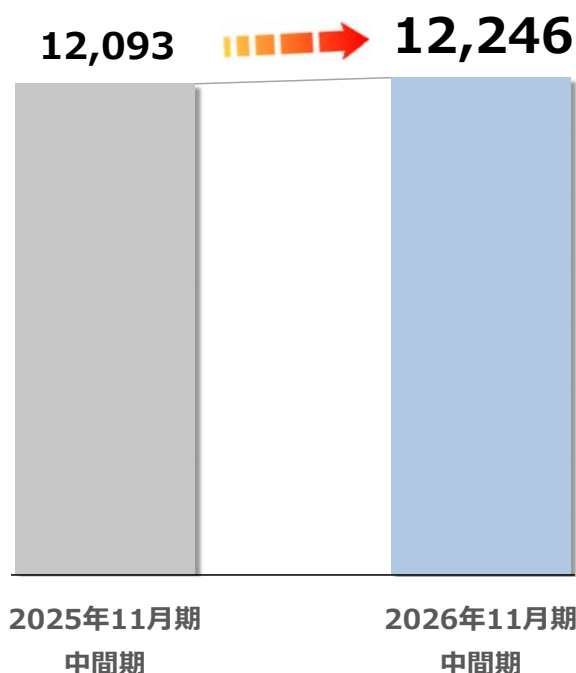
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

17

連結業績のポイント（売上高）

（百万円）



合板事業〈要因〉

前年同期比 +153 百万円
（+1.3%）

・販売価格の上昇

- ✓ 第2四半期、中東情勢を背景とした供給不安から上昇基調に転じた
- ✓ 特に国産針葉樹合板は、先高感から仮需が発生し、販売価格は急激に上昇

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

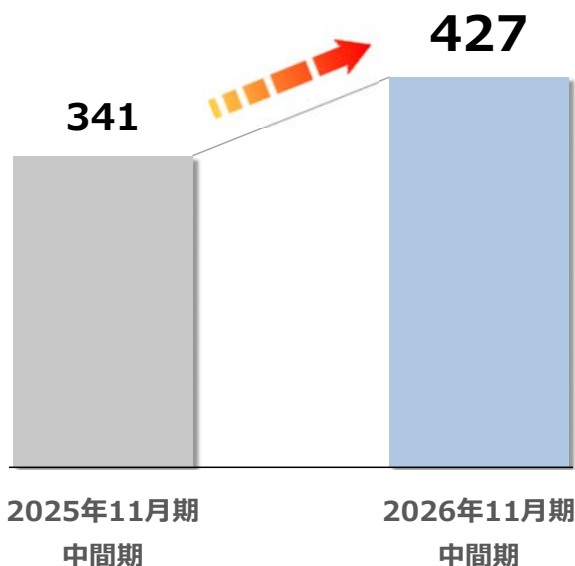
18

連結業績のポイント（セグメント利益）

（百万円）

合板事業〈要因〉

前年同期比 +86 百万円
（+25.3%）



・国産針葉樹合板

✓ 販売価格の急激な上昇

・輸入南洋材合板

✓ 仕入コストの上昇

✓ 実需低迷による価格転嫁の遅れ

➡ 低採算が継続

連結業績予想

2026年11月期

連結業績予想ハイライト（総括）

通期業績予想は据え置き

	通期予想	前期比
売上高	65,000 百万円	+ 313 百万円 (+ 0.5%)
営業利益	600 百万円	+ 647 百万円 (—)
経常利益	500 百万円	+ 529 百万円 (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200 百万円	+ 1,029 百万円 (—)

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

21

下半期の事業環境

先行きは依然として不透明

- 中東情勢の影響
 - ✓ 資材価格や物流費の上昇が本格化、入荷遅延も継続
- 住宅需要
 - ✓ 昨年4月の建築基準法改正に伴う着工の遅れは一巡しつつあるが、新築住宅着工戸数の回復は引き続き見込みにくい状況
 - ・ 住み替え需要は底堅く、木造集合住宅は今後も堅調
 - ✓ 新築離れの受け皿として、中古住宅の需要が拡大
- 合板相場
 - ✓ 需給のひっ迫感が緩和し、仮需による値上げは収束
 - ・ メーカー各社は、適正な販売価格と在庫水準の維持を目指す

通期業績予想の達成に向けて、各取り組みに注力

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

22

下半期の取り組み（収益改善）

コストに見合った販売価格の設定（価格改定）並びに
コスト削減、生産性向上に努め、収益基盤の強化を図る

・木質建材事業

- ✓ 中東情勢を背景とした価格改定の早期浸透
(6月出荷分～：フロア・MDF製品全般、7月出荷分～：建具類)

・合板事業

- ✓ コスト高継続を見越し、引き続き適正な販売価格水準を維持

・グループ共通

- ✓ 原材料・製造工程の見直しをさらに推進
- ✓ 安定供給維持のため原材料の確保
- ✓ 配送効率の向上

下半期の取り組み（住宅市場）

新築戸建市場での競争力強化に加え、成長が見込まれる
貸家・リフォーム市場のさらなる開拓によりシェア拡大を目指す

賃貸市場の さらなる開拓

木造アパート等に工法を
提案し、防音フロアや他
の内装建材を拡販

木造遮音
防火工法

シャ-オン
SH-AON

木造共同住宅の課題を解決!

遮音

防火

省施工

リフォーム市場への 提案強化

上貼りだけで工期を短縮
できる省施工のフロアや
階段を提案

接着剤不要

養生不要

遮音性能LL-45・LL-40は
維持したまま

防音直貼りフロアの上にも

直接貼れます!

高付加価値製品の さらなる拡販

異素材柄の提案強化
・建具（アイアン柄等）
・フロア（石目調）



下半期の取り組み（非住宅市場）

住宅以外の建築物や公共・商業空間の木造・木質化需要を取り込み、事業領域の拡大により中長期的な成長を目指す

（株）アリモト工業との協業 （営業・施工での連携強化）

- ・新規取引先獲得に向けた同行営業
- ・静岡県の公共・商業施設や文教施設へウッドデッキなど外構を提案
- ・首都圏エリアをターゲットにセミナーを共催（ノダ東京ショールームにて）



軽土足用フロアの提案開始※ （静岡県産材の活用）

- ・公共施設やオフィス向けに開発
- ・基材には静岡県産ヒノキ・スギを組み合わせたハイブリッド合板を採用
- ・県産材の利用を通じて、持続可能な林業経営や地域資源循環にも貢献



※軽土足：人の往来や泥・砂の流入が極端に多くはない環境を想定

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

25

自治体との連携強化

- ・地域材の利用促進や地域経済の活性化を目的として、静岡県および静岡県富士市と協定を締結
- ・自治体との連携強化により、新たな販路獲得を目指す

【静岡県】

■しずおか県産材利用促進協定（締結日：2026年3月13日）

- ・県産材の用途拡大や早生樹試験研究等で協力、県の再造林を寄付により支援
- ・持続可能な林業経営やカーボンニュートラルの実現に貢献



【静岡県富士市】

■地域活性化起業人制度による派遣に関する協定（締結日：2026年3月27日）

- ・当社より「木材活用推進アドバイザー」として社員1名を派遣
- ・富士市産木材の利用促進を図るため、首都圏を中心にPR活動を行い販路拡大



■富士市産木材に関する連携協定（締結日：2026年7月17日）

- ・富士市産木材の認知度向上や販路拡大、新製品開発等で協力
- ・地域の林業や木材産業の持続的な発展に寄与



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

26

配当予想

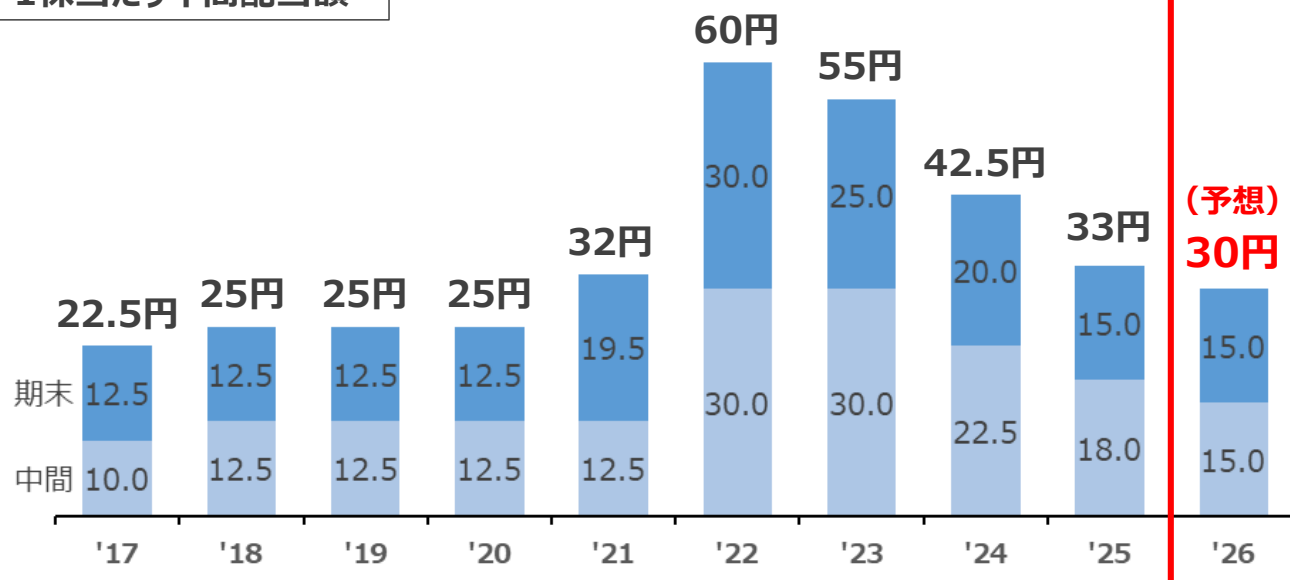
2026年11月期

配当金の推移

配当の基本方針：安定配当

- ・業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行う
- ・内部留保金については、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てる

1株当たり年間配当額



参考資料

グループの出資状況

【連結決算対象会社の状況】

《連結子会社》※出資比率：石巻合板工業(株)は80%、それ以外は100%

アドン(株)

(株)ナフィックス

スライNDER社 (インドネシア)

石巻合板工業(株)

アイピーエムサービス(株) *

(株)アリモト工業

* 石巻合板工業(株)の100%子会社

《持分法適用関連会社》※出資比率：49%

サンヤン社 (マレーシア)

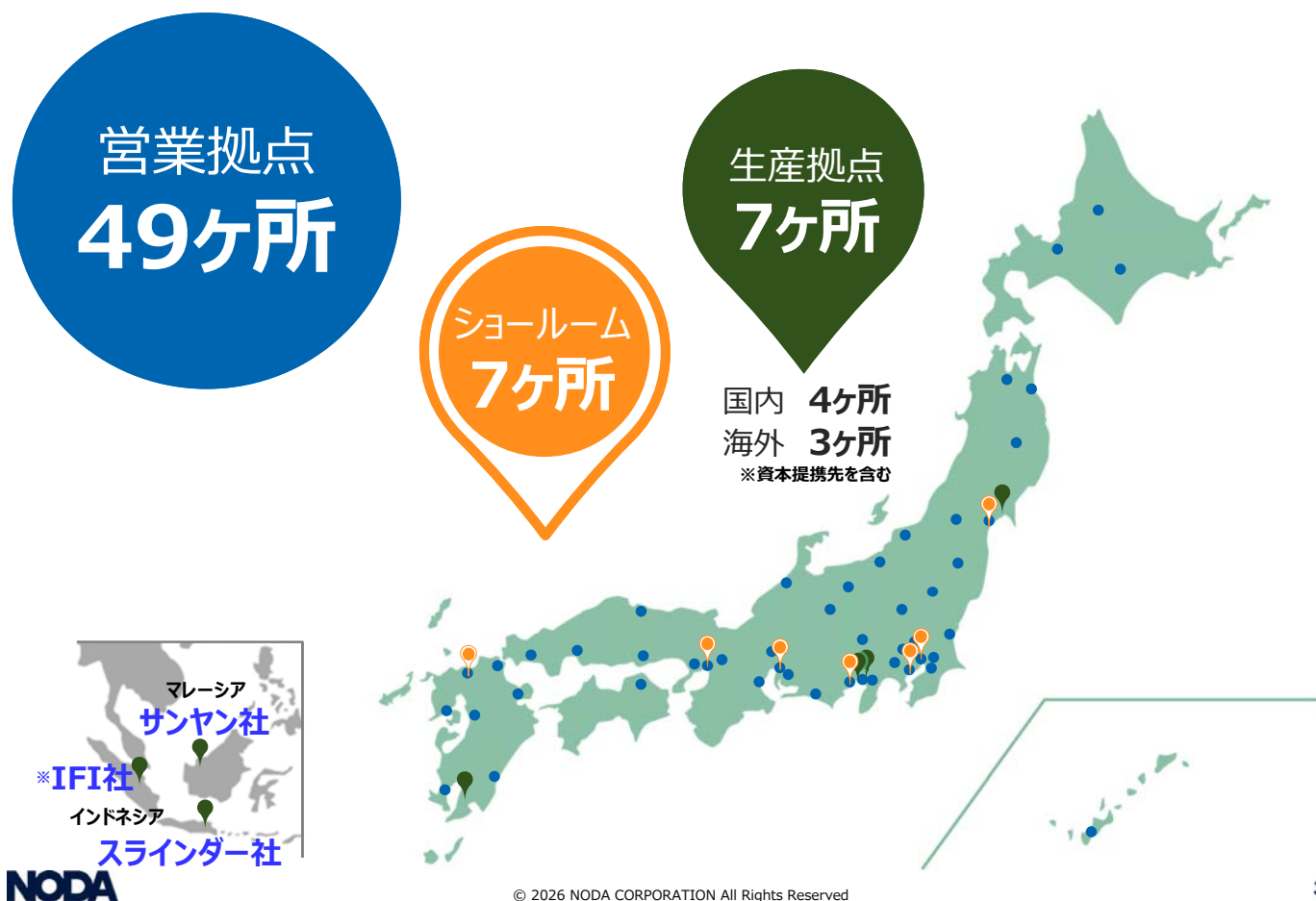
【上記以外の状況】

《非連結子会社》※出資比率：100%

(株)巴川製作所

《資本提携》※出資比率：7.4%

IFI社 (インドネシア)



「ビジョン2030」経営理念

現在ならびに将来の様々な環境変化に対応し、持続的に成長し社会に貢献する企業であり続けるため、2021年2月に経営理念を改訂

ビジョン2030 木の心地よさを住まいから様々な空間へ

ノダグループは、持続的に成長し社会に貢献する企業であり続けるため、以下の通り経営理念を定めます。

【企業理念】

主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

【ミッション】社会に果たすべき使命

- ・木の良さを活かして快適な空間創造に寄与します
- ・木をムダなく使い、持続可能な森林循環に貢献します

【コアバリュー】理念実現のための共通の価値観

共生・誠実・しんか(深化・進化・伸化・新化)

企業理念

ミッション

コアバリュー

【ビジョン2030実現のための経営戦略】

木の良さを活かす事業領域に集中します

財務・非財務両面の経営基盤を強化します

様々な空間へ対象を拡大し、バリューチェーンにおける競争力を強化します

【理念実現のための基本姿勢】

SDGsとリンクしたCSV(共通価値の創造)を推進します

ガバナンスを強化します

コミュニケーションと挑戦を促す企業文化を築きます

「ビジョン2030」環境への取り組み

快適な空間創造に寄与する製品を提供し、持続可能な森林循環に貢献し続けるため、SDGsの以下の目標達成に取り組む

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ノダは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



目標11 「住み続けられるまちづくりを」

誰もが幸せに住み続けられるまちをつくるために、ノダは「サステナブルな木造建築の実現」「エコロジー部材の提供」を通じて安心・安全に暮らせる空間づくりに努めてまいります。



目標12 「つくる責任つかう責任」

持続可能な生産と消費を確保するために、ノダは「木質資源の製品・用途開発」「循環型の木質資源の活用」「廃資源もムダなく使いこなす」に努めてまいります。



目標13 「気候変動に具体的な対策を」

気候変動の原因となる温室効果ガス（主に二酸化炭素）を削減するために、ノダは生産工場におけるエネルギー効率向上はもとより、太陽光発電などクリーンエネルギーの利用や再生可能エネルギーの利用などにより、地球温暖化防止に努めてまいります。



目標15 「陸の豊かさを守ろう」

森林循環に貢献するために、原木生産者の安定販売先としての受け皿になるとともに、自社保有林での伐採後の植林を進め、木質資源の価値創造に努めてまいります。

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

33

中間期 連結業績推移（直近5ヶ年）

（金額単位：百万円）	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2026年度 中間期
売上高	38,641	35,314	32,962	31,995	31,916
営業利益	4,694	2,578	660	32	▲341
－ 営業利益率	12.1%	7.3%	2.0%	0.1%	▲1.1%
経常利益	4,985	2,691	692	▲100	▲613
－ 経常利益率	12.9%	7.6%	2.1%	▲0.3%	▲1.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,983	1,565	▲1,645	▲367	231
フリーキャッシュフロー	1,212	▲2,164	459	▲2,180	▲1,659
総資産	70,768	74,015	74,733	73,097	71,200
純資産	37,242	42,466	42,594	38,394	39,120
自己資本比率	47.0%	50.8%	49.9%	45.3%	47.3%

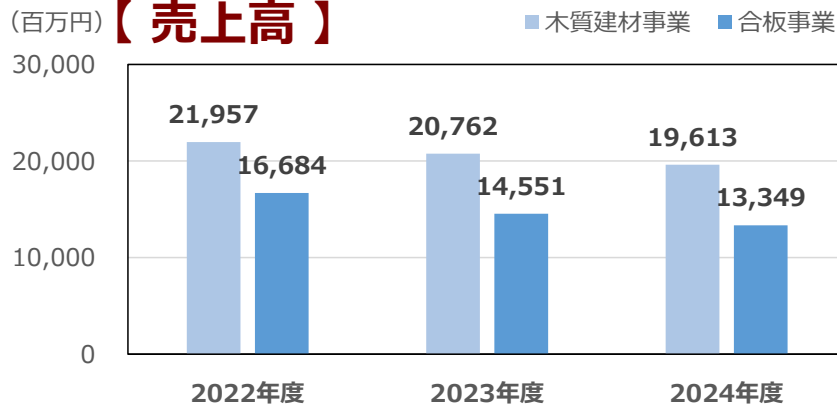
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

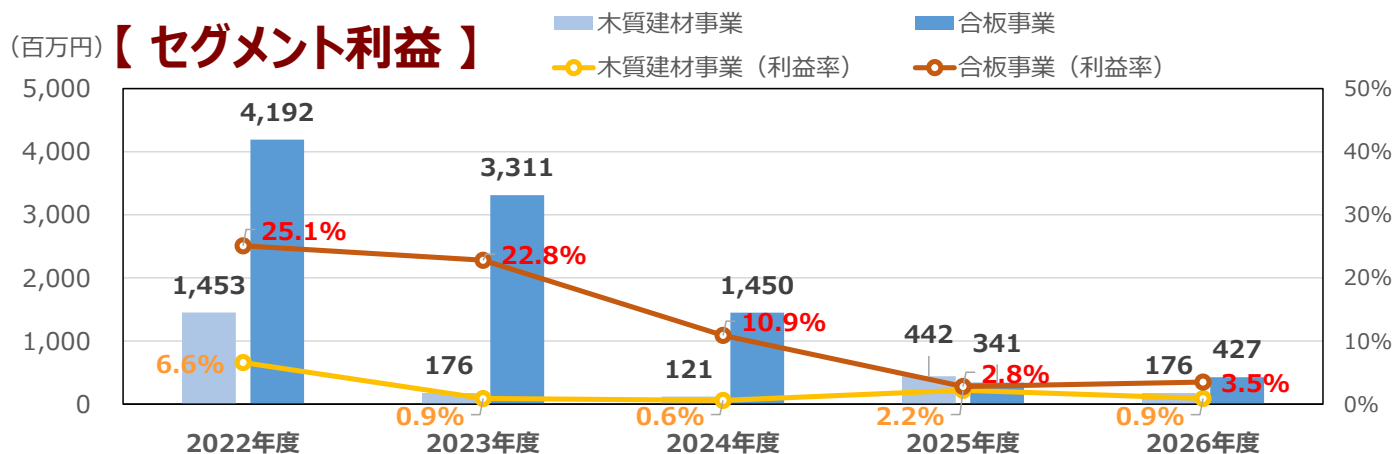
34

中間期 セグメント業績推移（直近5ヶ年）

（百万円）【売上高】



（百万円）【セグメント利益】



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

35

ESGに関する取り組み

【企業理念】主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

Environment

【国産材の活用】

健全な森林の整備と CO₂の削減に貢献

MDFや国産針葉樹合板の原材料として国産材(間伐材・未利用材等)を積極的に活用



【廃木材の活用】

森林資源の保護に貢献

再生資源・未利用資源である廃木材をチップとしてリサイクルし、エコ素材であるMDFを製造



住宅解体作業等から出る
廃木材チップ

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

36

ESGに関する取り組み

【企業理念】主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

Social 【産学連携による人材育成】

- ・「ネイチャーポジティブ※」をテーマとする農学教育を推進するため、静岡大学農学部と産学連携協定を締結し、2025年度より「**未来をつくる学び**」に取り組んでいる
- ・本年度も実践的な学習機会を提供、持続可能な社会の構築への貢献を目指す

中庭整備と連動した実践学習



静岡大学農学総合棟 中庭

産学が共創する多様な学習機会

【森林研修会】



静岡県森林組合連合会等

【ショールーム見学会】



ノダ清水ショールーム

【工場見学会】



ノダ清水工場・富士川工場

※Nature Positive：自然再生もしくは自然再興（自然生態系の損失を食い止め、回復軌道に乗せること）

ESGに関する取り組み

【企業理念】主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

Social

静岡県「ふじのくに森の防潮堤づくり」に協力

植栽林を潮風や砂から守る木杭材料として、合板の製造過程で発生する芯材(丸太の剥き芯)を寄贈し、地域社会に貢献(累計105,560本、2026年1月末時点)



本取り組みが貢献する SDGs の目標



株式会社ノダは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



Governance

理念・ビジョンの浸透

- ・経営トップ自らが継続して社内に発信
- ・ビジョンの実現に向け、テーマ別に戦略の立案・推進を実施





株式会社ノダ IR情報

<https://www.noda-co.jp/corporate/ir>



本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、本資料に掲載されている計画や見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、今後様々な要因によって、本資料とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。